

WEBセミナー
更新情報
5月
水曜日更新

e-JINZAI for account



今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ビスアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account

5.6

約159分

学校法人会計・税務入門セミナー ～非営利法人会計・税務のエキスパート中田先生が初歩から解説～

中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちず子 先生

高度税務

- 学校法人の会計の概要と特徴
 - 学校法人とは ■私立学校振興助成法と会計基準
 - 学校法人会計基準における計算書類の体系
 - 学校法人会計基準における会計処理・表示の特徴
- 学校法人に関する税務の概要
 - 【学校法人における法人税の概要】 ■法人税額の計算 ■課税所得計算
 - 法人税率 ■収益事業 ■収益事業の判定
 - 【学校法人における消費税の概要】 ■消費税の課税対象となる取引
- 消費税の基本的な計算方法(一般課税方式)
 - 課税売上税額の計算 ■課税仕入税額の計算
 - 仕入税額控除とは ■仕入税額控除の計算方法
 - 消費税の基本的な計算方法(簡易課税方式) ■一般課税方式と簡易課税方式の選択
 - 免税事業者 ■免税事業者と課税事業者の選択/学校法人における収入の課税判定
- 高等教育の修学支援制度等の会計処理
 - 高等教育の修学支援制度等の会計処理
 - 私立高等学校の授業料の実質無償化とその会計処理



5.11

約67分

オンラインツールで会議を画期的に効率化

オフィス エイ・エイチ 代表 戸田 博之 先生

業務改善

- 背景
- 使ったことありますか? オンライン時代の新ツール
 - Slido ■Google Jamboard ■Padlet ■Google Forms
 - Google Classroom
- 新ツールを用いた会議・研修進行ケーススタディ
 - 会議進行アイデア(例)(Padletで予め会議主催者からポイントの説明/Jamboardを利用して会議の進行(会議進行の視覚化)/記録)
 - 研修進行アイデア(例)(Padletで予め研修提供者からポイントの説明/Slido, Jamboard, Google Forms等を利用して研修実施/記録)



5.11

約110分予定

生命保険を活用した相続対策 ～2022年春版～

日本中央税理士法人 代表社員/(株)日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生

相続・事業承継

- 死亡退職金と弔慰金の非課税枠
- TAINSコード Z169-6229
- 年金特約の計上時期について
- みなし相続財産と生命保険
- みなし相続財産と本来の相続財産
- 遺言書で受取人を指定できる
- 遺産分割ができない場合
- 最高裁の判例変更
- 民法909条の2
- 単独で払戻しができる額
- 具体事例
- 遺産分割の事例
- 遺産分割では実現できない
- 遺言書の実効性について
- 相続人の遺留分侵害額請求権
- 生命保険金と特別受益
- 生命保険と遺留分について
- 相続放棄しても受け取れる
- 遺言書と生命保険を併用
- 死亡保険金の非課税枠の計算 ほか



5.18

約110分予定

相続手続き年間400件を受注するノウハウ大公開 【イワサキ経営流】相続手続き収益化講座

株式会社イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生
株式会社イワサキ経営 相続手続き支援センター 田島 友子 先生

事務所経営

- 【講師】吉川 正明 先生
- イワサキ経営グループ 相続手続き業務の実績 ■手続受任の流れ ほか
 - 相続手続き業務 取り組みのきっかけ ■相続税申告の更なる拡大に向けて
 - 相続手続き業務の取組み開始 ■相続手続部門の設置
 - 相続手続案件急増! その理由 ■相続手続業務の収益性 ほか
 - 相続手続き業務を年間400件受注するための営業戦略
 - 経営戦略3つのポイント(葬儀社編/金融機関編/セミナー編)
- 【講師】田島 友子 先生
- 【実際に見てみよう! パート社員の「終活セミナー」】
- その他の取り組み
 - アフターサービス
 - 士業とのネットワーク作り
 - 顧客情報の管理と活用
- 【元気づちにやっておきたい7つの終活】
- 終活について、どのようにお考えですか?
 - 「終活のコツ」は明るく楽しく。元気づちから!



吉川 正明 先生

5.18
約50分予定

業界未経験者の早期戦力化の仕組み

税理士法人Bricks&UK 代表社員・税理士 梶浦 潮 先生

採用・人事



- 導入 ■本日の講演のゴール ■Bricks&UKの概要
- あるべき姿 ■人材の戦力化の構成要素 ■人材育成の鳥瞰図
 - 生産管理 成果の「見える化」/職人技の否定 ■人事評価「見える化」した成果の評価
 - 人材育成 トレーニング構成 ■人材育成 技能 OFF-JT TRG 項目/スケジュール
- いまやるべきこと
 - 10名~30名程度の組織 ■30名~100名程度の組織
 - 100名~300名程度の組織
- まとめ ■人材育成の基本サイクル

5.25
約110分予定

アフターコロナを見据えた 「事業計画/経営計画」抜本的見直しの進め方

日沖コンサルティング事務所 代表 日沖 健 先生

財務 MAS



- はじめに
- 事業計画に関する問題点
- 事業計画とは? 4 事業計画の内容
- 事業計画の策定プロセス
 - ① 環境分析 (SWOT分析/VRIO分析/PEST分析)
 - ② ビジョン・目標 (SMARTなビジョン・目標)
- ③ 経営戦略 (成長戦略-事業ドメインの定義/競争戦略-ポジショニング/フェルミ推定)
- ④ 具体策 (バリューチェーン/ビジネスプロセスとCCC/商品の3つのレベル ほか)
- ⑤ 組織・経営資源 (組織体制/人材ポートフォリオ/SHRMによる人事施策)
- ⑥ 費用・効果 (予想財務諸表/バランスト・スコアカード (BSC)/損益分岐点分析/投資採算分析)
- 6 アフターコロナの事業計画策定の留意点 7 その他の留意点

5.25
約150分予定

インボイス制度導入の影響を最小限に食い止める 「戦略的・消費税負担軽減」～税負担と事務負担の軽減手段を検証する～

アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生

高度税務



- インボイス制度の概要とその影響
 - インボイス制度の概要をおさらい ■税負担にはどのような影響があるか?
 - 税制改正を踏まえた過格請求書発行事業者の登録申請スケジュール
- 顧問先属性別の税負担軽減アドバイス
 - 免税事業者に対する「正しいアドバイス」 ■課税事業者を選択する場合の判断基準
- 消費税負担を軽減する方法【免税事業者から課税事業者】
 - 中小企業における税負担軽減の方法と実務ポイント
- 顧問先の事務負担を軽減する方法とアドバイス
 - インボイス制度で増加する事務処理【事業者/会計事務所】
 - クライアントの事務負担を軽減するポイント

*コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

NEWS MOVIE

ニュース動画

5月10日(火)

変革期に求められる
“お客さま第一”の経営
社長の教科書
株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

5月6日(金)

フォールスコンセンサス
今すぐ使える営業心理学
株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生
iDeCoの基本 2022年改正内容
～基本と改正内容、改正の効果～
iDeCoとNISAの
基本と制度改正
ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

5月10日(火)

戦国時代の「売上至上主義」
歴史失敗学
作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

*更新情報は都合により変更となる場合がございます。

5月17日(火)

NISAの基本 2022年改正内容
～基本と改正内容、改正の効果～
iDeCoとNISAの
基本と制度改正
ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

ビジネス活用編(1)

メタバース
ビジネス活用と最新テック
クラスター株式会社 エンタープライズ事業部 プランナー 亀谷 拓史 先生

5月24日(火)

マーケットの潮流を“つかむ”金融指標アナリシス
(2022年5月) 金融指標
分析
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

iDeCoとNISA

～どう組み合わせ活用すればいいか～
iDeCoとNISAの
基本と制度改正
ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

直近保険業界動向 2022年4月

保険業界ニュースウォッチ
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

5月31日(火)

時代の“先”を読む経済ニュース解説(2022年5月) 経済ニュース
解説
株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

収入保障保険の考察

保険商品研究室
有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

SEMINAR

セミナー開催情報

INFO

2022 5月・9月



bmc-net.jp/seminar/

受講料 無料 掲載のセミナーはすべてZoomによるオンライン受講となります

BizWebinar ビズアップ総研

5.18(水)

14:00-16:00

元外資系トップセールスが解説 会計事務所が実践する「保険セールス」

株式会社ライフサポート 代表取締役社長 古賀 真人 先生

事務所経営



会計事務所は今後、生命保険をどう取り扱っていくべきか？

生命保険に関しては、近年「節税」と「積立」を両立できる全損型保険が終焉するなど、以前に比べて難しい状況が続いています。
このような状況下、会計事務所はどのようなアプローチで保険を提案、販売し収益を確保すべきか？
保険のトップセールスが、顧客に「刺さる」提案ロジックを詳しくお伝えします。
また、依然として厳しい目が向けられている生命保険の状況を踏まえ、
保険の機能を代替できるさまざまな金融商品についても、その活用法を検証していきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/027/



- | | |
|------------------------------|----------------------------------|
| 1 「保険本来の姿の売り方に戻る」で保険は売れるのか？ | 6 返戻率が高い商品、高い返戻率を作り出す方法 |
| 2 「所得税は高い!!」という問題提起 | 7 いつ、誰に保険は売れるか？ |
| 3 「退職金原資を作っておくほうがよい」根拠 | 8 退職金の提案方法 ～重要なことは「順番」～ |
| 4 退職金原資としての「節税保険」の強みを検証 | 9 保険の見直しからの資金繰り改善 10 保険管理表のポイント |
| 5 節税保険のメリットは本当か？【医療法人】【宗教法人】 | 11 簡単に売れる！福利厚生プラン 12 保険を使わない節税提案 |

6.8(水)

14:00-17:00

農業経営のスペシャリストが解説 農業コンサルティングの最新手法

森税務会計事務所 所長／(一社)全国農業経営コンサルタント協会 会長・税理士 森 剛一 先生

事務所経営



農業経営者が求める「経営指導」のノウハウを一挙公開！

Withコロナ、アフターコロナという時代の大転換機を迎え、農業経営にも大きな変化が訪れています。
このセミナーでは、農業を巡る経営環境の現状や農業政策、
間近に迫ってきた消費税のインボイス対応や農業経営のデジタル化、引き続き一大テーマである事業承継、
近年増加の一途を辿る農業法人等のM&Aといった最新のコンサルテーマについて、
農業指導のスペシャリスト・森剛一先生に詳しく解説していただきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/030/



- | | |
|----------------------------|---------------------------------|
| 1 コロナ禍／アフターコロナにおける農業経営の見通し | 4 経理業務のデジタル化支援 |
| 2 農業政策の現状と方向性 | 5 農業経営の財務分析、経営アドバイス |
| 3 農家／農業法人の消費税インボイス対応 | 6 農業経営者の事業承継・M&Aの現状とコンサルティング ほか |

6.9(木)

14:00-17:00

インボイス対応に特化した新枠が増設 会計事務所が支援する『IT導入補助金』の実務

株式会社ぎわい研究所 代表取締役・中小企業診断士 村上 知也 先生

財務 MAS



- | | |
|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 1 IT補助金 | ■ 交付決定後の流れ～事業実施時の注意点～ ■ 実績報告の実務 |
| ■ IT補助金の全体像 ■ IT補助金の新枠「インボイス枠」とは？ | 2 持続化補助金 |
| ■ 前年度の交付決定状況と審査のポイント | ■ 持続化補助金の全体像 ■ 持続化補助金にも「インボイス枠」が登場！ |
| ■ 申請の流れと実務 会計事務所が支援する部分はどこ？ | ■ 申請の流れと実務 ■ 前年度の交付決定状況と審査のポイント ほか |

6.15(木)

14:00-16:00

検証「クリニックの事業承継」～親族内承継とM&Aの判断基準～

税理士法人青木会計 医療福祉統括・社員税理士 新矢 健治 先生

医療経営



究極の選択「親族内承継」vs「M&A」はどちらを選択すべきか？

中小企業経営者と同じく、クリニックの院長にも高齢化の波が訪れています。近年は後継者不在等を理由にM&Aに踏み切る個人開業医も増えていますが、実際のところ親族内承継とM&Aでは、どちらの方が有利でしょうか？
このセミナーでは、財務状況や外部の経営環境、承継コスト等の観点から、
親族内、親族外を適切に判断する基準を詳しく解説していきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/028/



- | | |
|------------------------|------------------------------|
| 1 クリニックをめぐる事業承継の現状と問題点 | 6 親族内とM&Aのコスト、資金比較 |
| 2 親族内承継の概要と全体の流れ | 7 【ケース別解説】親族内承継／M&Aを選択すべきケース |
| 4 親族内承継とM&Aの違いとは？ | 8 クリニックのM&A支援業務の流れと実務のポイント |
| 3 M&Aの概要と全体の流れ | 5 親族内承継が「選択されない理由」とは？ |

※都合により日程が6月29日(水)から6月20日(月)に変更となりました。

6.20(月)

14:00-16:00

分散株式対策の税務・法務と実務の進め方

税理士法人チェスター 相統事業承継コンサルティング部 部門長・税理士・1級FP技能士 柿沼 慶一 先生

相続・事業承継



- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1 分散株式の問題点とは | 2 分散株式対策の事前知識 |
| 3 スクイズアウトの進め方と税務上の留意点 | 7 種類株式等の活用 |
| 4 名義株の整理、自己株式の取得 | 8 株式を分散させないための事前対策 ほか |
| 5 従業員持株会制度の活用 | 6 買取価格(株価)の決定方法 |

6.28(火)

14:00-16:00

社会福祉法人の経営指標分析と巡回訪問時のアドバイス術

株式会社創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役・公認会計士・税理士 宮崎 栄一 先生

社福・介護ビジネス



経営状況を正確に把握し、有益なアドバイスを行うコツを伝授

会計事務所にとって社会福祉法人は、記帳代行でも手堅い報酬が確保できる優良顧客です。
ただ近年は、理事長や経理部門の管理職が経営に対する意識を高めており、
財務MAS領域のサービスを+αすることでより高いCSを実現することができます。
本セミナーでは、基本である社福の財務三表の見方からスタートし、各種経営指標の分析手法、福祉医療機構が公表している
「社会福祉法人の現況報告書等の集約結果」を活用した経営分析や経営アドバイスの方法をお伝えします。 bmc-net.jp/seminar/2022/029/



- | | |
|--|--|
| 1 会計顧問、記帳代行業務に必要な会計処理のポイント | 2 社会福祉法人の財務指標分析 |
| ■ 会計顧問、記帳代行業務に必要な会計処理のポイント | ■ 社会福祉法人経営の「重要指標」とは？ ■ 経営の安定性、持続性を分析する指標 |
| ■ 計算書類(資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表)／財産目録、附属明細書／社会福祉充実残額の算定における／決算手続きの適正な運営に関する指導ポイント | ■ 資金繰り／経営の合理性、効率性の分析とアドバイス |
| | ■ 独立行政法人福祉医療機構が公表している「社会福祉法人の現況報告書等の集約結果」を有効活用 |

7.7(木)

15:00-16:30

財務MAS業務に繋がる 「経営承継コンサルティング」の事業化手法

税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生

財務 MAS



全国の社長が高齢化する中、 「もっとも必要とされる存在」としての立ち位置を確保する秘策とは？

今回のセミナーでは、自らの経験を踏まえて「経営承継コンサルティング」の事業化を実践している税理士法人SS総合会計の鈴木宏典先生に、
先代と二代目のギャップ分析を踏まえた新経営理念の策定方法や、過去10年間の決算書を元にした新ビジネスモデルの策定支援などを中心に
お話ししていただきます。また、事業承継案件発掘のために取り組んでいる地域金融機関との連携手法など、
営業活動の進め方についても余すところなく語っていただきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/038/



- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 【後継者 MAS のニーズは絶対にある】 | 8 SSフェスタの開催 |
| 1 経営のパートナーとしての地位を築くと... | 9 後継者経営で外せない3つのポイント |
| 2 事業承継MASと通常のMASとの違い | 10 後継者のイノベーションの起こし方 |
| 3 後継経営者の特徴 | 11 現状分析方法 |
| 4 SS式後継者MASマーケティング戦略 | 12 現状分析ツール編 |
| 5 コンバージョン率 | 13 MASで成果を上げる |
| 6 経営塾の開催 | 14 後継者の悩み |
| 7 経営塾のプログラム | 15 SS総合会計の経営理念 |
| | 16 金融機関とのアライアンス |
| | 17 成果を上げるための5ステップ |

7.12(火)

14:00-16:00

節税提案のプロが解説する いま注目の節税手法と提案ポイント

高度税務

税理士法人ほはば 共同代表者・税理士 前田 興二 先生

- 1 税制改正で「足場」「ドローン」等の有名スキームが消滅
いま使える節税手法を徹底解説
- 2 各スキームの税務上の取扱いを解説
- 3 「否認」だけがリスクではない!
各スキームの「税以外」の様々なリスクと対処法
- 4 実際に前田先生が使ってみた感想と、
使った感じた「リスク」
- 5 顧問先への上手なご紹介方法と事前説明
- 6 節税商品に対する税務調査のチェックポイント



7.14(木)

14:00-16:00

税理士業界、金融業界、不動産業界が動向を見守った注目の裁判
「路線価否定裁判」の解説と今後の相続対策への影響

相続・事業承継

税理士法人タクトコンサルティング 税理士 高木 真哉 先生

- 1 「路線価否定裁判」の概要と争点の整理
- 2 財産評価基本通達 総則6項とは
- 3 第1審、第2審判決の内容整理
- 4 最高裁判決の要旨
- 5 今後の相続対策や不動産市場への影響は?
- 6 税制改正、通達改正の可能性は?



7.19(火)

15:00-16:30

会計事務所らしくない、顧客に選ばれる会計事務所を目指す!
御堂筋流「戦略計画」の作り方

事務所経営

御堂筋税理士法人 代表社員 (CEO)・税理士 才木 正之 先生

自事務所が生き残るための戦略を模索している所長先生必見!

御堂筋税理士法人ならではの、戦略計画を通じた生産性向上の秘訣をお見せします

御堂筋税理士法人では、10数年前から戦略的思考を取り入れた経営計画書に取り組んでいます。
同法人による『経営計画書』は、一般的なそれとは一線を画し、『事業戦略計画』とも呼べるほどに精緻で具体性に富んだ内容です。
今回のセミナーでは、御堂筋税理士法人が培ってきた経営計画書のスタイルを『事業戦略計画』と定義し、
その策定手法とビジネスモデルを詳しくお伝えします。

bmc-net.jp/seminar/2022/044/



- 1 経営のアドバイザーとして、期待される税理士
- 2 経営サポート業務で成果を出すチームを創る!
- 3 戦略計画の理解 一戦略計画の手順
- 4 経営計画の実行管理のしかた(進め方)
経営計画の実行管理の基本4サイクルシステム
- 5 コックピット会議の全体像(御堂筋の場合)
- 6 MAS サービス化への道
- 7 生産性向上の秘訣は働かず頂けるフィーづくり
- 8 人材の採用・育成・風土作り
- 9 経営計画策定セミナーの構造

7.20(水)

14:00-17:00

事業売却や廃業の際も要注意
借地権の頻出&難解ケーススタディ解説

相続・事業承継

日本中央税理士法人 代表社員/(株)日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生

- 1 税務上の借地権の基礎知識を解説
- 2 地主が個人、借地人が法人の場合の課税関係
■相当の地代通達の解説と無償返還の届出書の提出を失念した場合
- 3 地主が個人、借地人も個人の場合の課税関係
■使用貸借通達の解説と
その経過措置の間に相続・贈与があった場合
- 4 借地権に関する裁判事例の紹介



7.21(木)

15:00-17:00

消費税重要改正項目論点整理
～居住用賃貸建物の取得等に係る仕入税額控除の取扱いを中心に～

高度税務

橋詰税理士事務所 税理士 橋詰 悠一 先生

- 1 居住用賃貸建物の取得等に係る仕入税額控除の取扱い
■居住用賃貸建物の定義
■課税賃貸収入がある場合の仕入税額控除
■譲渡した場合の仕入税額控除
- 2 その他の改正項目
■住宅の貸付けに係る非課税取引の範囲
■課税売上割合に準ずる割合の適用開始時期
■免税事業者が適格請求書発行事業者の登録を受ける場合 ほか



8.3(水)

14:00-16:00

株価低迷時に低い税金で株を承継しつつ、
経営権は先代が確保できる魔法のスキーム 「逆信託」の全貌と実務上の留意点

相続・事業承継

よ・つ・ば親愛信託総合事務所 司法書士 河合 保弘 先生

- 1 後継者に関する経営者の悩み
- 2 経営者の考えを邪魔する制度と問題の所在
- 3 後継者育成信託とは?
- 4 自己信託型逆信託
- 5 種類株式の活用
- 6 属人的株式の活用
- 7 ケーススタディ解説:
コロナ禍で債務超過に陥った食材卸売業
- 8 「譲渡」の意味
- 9 担保権信託(セキュリティ・トラスト)の考え方
- 10 信託財産の「処分」



8.18(木)

14:00-16:00

会計事務所が“スポット”で“気軽”に取り組めるM&A業務
「デューデリジェンス」の基礎知識と実務解説

相続・事業承継

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生

- 1 会計事務所にとってのデューデリジェンス業務とは
- 2 デューデリジェンスの目的
- 3 デューデリジェンス業務の種類
- 4 デューデリジェンスの効果と限界
- 5 主な調査項目と発見すべき事項の解説
- 6 調査を円滑に進めるポイント
- 7 調査結果の反映方法



8.24(水)

14:00-16:00

事業承継／組織再編の最新論点 特例事業承継税制の前後に
おける組織再編・M&A～納税猶予の取り消しを回避するために～

高度税務

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生

納税猶予の取り消しに直結する「承継前後の再編・M&A」
リスクを回避するポイントを佐藤先生が解説!

特例事業承継税制が導入されてから4年。同税制を適用した企業が組織再編やM&Aを行うケースが徐々に増加しています。
この時に問題となるのが「納税猶予の取り消し」です。猶予取消となれば、本税だけでなく利子税もたつぷりと加算されるため、
その税負担はかなりのものです。今後、とりあえず承継したけれど、後継者が事業継続を望まないようなケースも想定されるだけに、
「事業承継税制の出口戦略」は非常に大きなテーマとなります。このセミナーでは、特例事業承継税制の適用前後に
組織再編やM&Aを行った場合の取り扱いについて解説を行います。

bmc-net.jp/seminar/2022/046/



- 1 事業承継税制の概要
- 2 組織再編税制の概要
- 3 組織再編後の事業承継税制の適用
■資産保有型会社又は資産運用型会社との組織再編成
■分割型分割による遺産分割
- 4 M&A後の事業承継税制の適用
■M&A対象の事業を譲渡する場合
■M&A対象外の事業を切り離してから株式譲渡をする場合
- 5 事業承継税制適用後の組織再編成
■特例経営承継期間内
■特例経営承継期間後
■株式移転における問題点
- 6 事業承継税制適用後のM&A
■事業譲渡 ■株式譲渡 ■減免事由

9.15(木)

14:00-15:30

スタートアップ企業に対するファイナンス支援の進め方
～エクイティ・ファイナンスの方法論を中心に～

財務 MAS

シーズ税理士法人 代表社員・税理士 中野 雄太 先生

- 1 スタートアップ支援の概要
- 2 エクイティファイナンスという選択肢を知る
■銀行融資による資金調達の限界
■エクイティファイナンスとは何か? スキームと関連用語の解説
■エクイティファイナンスの出資者、登場人物
■エクイティファイナンスのメリットとデメリット/リスク
- 3 スタートアップ支援の流れ、進め方
■スタートアップのファイナンス課題の整理
■各ファイナンス課題における検討のポイント
- 4 会計事務所にとっての「エクイティファイナンス」
■エクイティファイナンスに取り組む企業に対して、
会計事務所はどのような支援ができるか?
■銀行融資に比べて「報酬が取りにくい?」
■エクイティファイナンス支援に取り組むビジネス的な意義



2022年
5月～9月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2022年5月から9月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。

弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、
必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。

セミナー概要に関しては『BIZUP 5月号』P27～P30をご参照ください。

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



受講料 無料

掲載のセミナーはZoomによるオンライン受講となります

5月	18日 (水)	14:00 ▼ 16:00	元外資系トップセールスが解説 会計事務所が実践する「保険セールス」 株式会社ライフサポート 代表取締役社長 古賀 真人 先生	ご参加者名
	8日 (水)	14:00 ▼ 17:00	農業経営のスペシャリストが解説 農業コンサルティングの最新手法 森税務会計事務所 所長／(一社) 全国農業経営コンサルタント協会 会長・税理士 森 剛一 先生	
6月	9日 (木)	14:00 ▼ 17:00	インボイス対応に特化した新枠が増設 会計事務所が支援する『IT導入補助金』の実務 株式会社 にぎわい研究所 代表取締役・中小企業診断士 村上 知也 先生	
	15日 (水)	14:00 ▼ 16:00	検証「クリニックの事業承継」～親族内承継とM&Aの判断基準～ 税理士法人青木会計 医療福祉統括・社員税理士 新矢 健治 先生	
	20日 (月)	14:00 ▼ 16:00	分散株式対策の税務・法務と実務の進め方 税理士法人チェスター 相続事業承継コンサルティング部 部門長・税理士・1級FP技能士 柿沼 慶一 先生	
	28日 (火)	14:00 ▼ 16:00	社会福祉法人の経営指標分析と巡回訪問時のアドバイス術 株式会社創明コンサルティング・ブレイン 代表取締役・公認会計士・税理士 富崎 栄一 先生	
7月	7日 (木)	15:00 ▼ 16:30	財務MAS業務に繋がる「経営承継コンサルティング」の事業化手法 税理士法人SS総合会計 代表社員・税理士 鈴木 宏典 先生	
	12日 (火)	14:00 ▼ 16:00	節税提案のプロが解説する いま注目の節税手法と提案ポイント 税理士法人ほはば 共同代表者・税理士 前田 興二 先生	
	14日 (木)	14:00 ▼ 16:00	税理士業界、金融業界、不動産業界が動向を見守った注目の裁判 「路線価否定裁判」の解説と今後の相続対策への影響 税理士法人タクトコンサルティング 税理士 高木 真哉 先生	
	19日 (火)	15:00 ▼ 16:30	会計事務所らしくない、顧客に選ばれる会計事務所を目指す! 御堂筋流「戦略計画」の作り方 御堂筋税理士法人 代表社員(CEO)・税理士 才木 正之 先生	
	20日 (水)	14:00 ▼ 17:00	事業売却や廃業の際も要注意 借地権の頻出&難解ケーススタディ解説 日本中央税理士法人 代表社員／(株) 日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生	
8月	21日 (木)	15:00 ▼ 17:00	消費税重要改正項目論点整理 ～居住用賃貸建物の取得等に係る仕入税額控除の取扱いを中心に～ 橋詰税理士事務所 税理士 橋詰 悠一 先生	
	3日 (水)	14:00 ▼ 16:00	株価低迷時に低い税金で株を承継しつつ、経営権は先代が確保できる魔法のスキーム 「逆信託」の全貌と実務上の留意点 よ・つ・ば親愛信託総合事務所 司法書士 河合 保弘 先生	
	18日 (木)	14:00 ▼ 16:00	会計事務所が“スポット”で“気軽”に取り組めるM&A業務 「デューデリジェンス」の基礎知識と実務解説 小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生	
9月	24日 (水)	14:00 ▼ 16:00	事業承継／組織再編の最新論点 特例事業承継税制の前後における組織再編・M&A ～納税猶予の取り消しを回避するために～ 佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生	
	15日 (木)	14:00 ▼ 15:30	スタートアップ企業に対するファイナンス支援の進め方 ～エクイティ・ファイナンスの方法論を中心に～ シーズ税理士法人 代表社員・税理士 中野 雄太 先生	

●お申し込み後、ZoomミーティングID・パスワード、Zoomマニュアルを開催日の約1週間前までに、e-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただきますようお願いいたします。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名		ご担当者名	
ご住所	〒		
TEL		FAX	
		e-mail	

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口(TEL: 03-3569-0968)にお問合せください。※ZoomおよびZoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。